

ベトナムで想定外の反中暴動が起きている。
以下に、5/18までの情報を、各位にお届けする。ただし、現地情報ではあるが伝聞の類であり、未検証のため、取り扱いには慎重を期していただきたい。

1. ホーチミン日本商工会理事会におけるデモに関する情報共有 議事要旨

日時: 2014年5月14日(水)、18:00-18:50

場所: JETRO 会議室

○ 事務局長:

皆様からデモに関する情報共有をいただきたい。ご存知のとおり事務局からは昨日と本日、会員宛て一斉メール送信にて注意喚起をおこなった。当初は中国企業を狙い撃ちした投石・破壊行為の発生であったが、状況が変化し、日系企業にも被害がでている状況。デモ隊が工場の敷地内に入ってくる、ガラスが割られるといった事例だ。一方、日本人が暴力を受けた、怪我をしたといった人的被害が発生したという情報は届いていない。日系企業が狙われているというものではなく、デモ隊が工場の敷地内に入り、ワーカーに対して「一緒にデモに参加しろ。さもなければ火をつけるぞ、生産をとめるぞ。」といった煽りがあると聞いている。本日の午前中、中国企業から火が上がっているという情報が入った。放火があったとも聞いているが、実際に工場に放火があったのか、単に中国国旗が燃やされているだけなのか事実はわからないが、火があがっているという情報だ。昼頃、ドンナイ省のビエンホア、アマタ、ロテコ工業団地でもデモ隊が発生したという情報が入ってきた。本日、JBAH にレターが届き、明日午前8時からホーチミン市人民委員会主催で今回のデモに関する説明会が開催される。M 労働雇用委員長と S 事業環境委員長にご出席いただき、状況に応じて、事務局から会員に一斉送信メールにて配信したい。まず、第三工業部会・Y 部会長からビンズン省の状況について説明願いたい。

Y 部会長:

第三工業部会には3つの大きな工業団地エリアがある。一つ目は VSIP1 工業団地。周りにはソントン工業団地もある。もう一つは VSIP2 工業団地エリア。第三工業部会は94社程度所属しているが、VSIP1 に40社近い会員企業、VSIP2 に約30社弱の日系企業が入っている。もう一つはミーフック工業団地のエリア。ミーフック 1,2,3 がある。その北にはバオバン工業団地があって日系企業が4社入居している。第三工業部会は理事が5人。VSIP1 担当、VSIP2 担当、ミーフック担当をおいている。本日、それぞれの理事から説明してもらいたい。VSIP1 の S 理事からまず報告願いたい。

S 理事:

本日の朝の状況だが、弊社は7時半から始業している。昨日から比べてどうも状況は怪しかった。7時25分に会社に到着したところ、車から降りた際に周囲で放火した後に消火したような感じを受けた(匂いがした)。第三工業部会としても10時10分頃に工場稼働の自粛ならびに状況によっては退社をすすめる主旨のメールを第三工業部会内で共有した。最終的には各社の判断に委ねた。先ほど大林事務局長の説明にもあったが、10時半頃に煙が上がっているのが事務所の2階から見えた。2社ほどあったが、うち1社は靴を作っている中国企業か台湾企業で従業員は2,3千人。そういうこともあったので、弊社では10時半には全員退社するように指示した。その際に、金庫内のライセンス含めた書類、データ関係のバックアップ、印象関係をすべて私のアパートに運び込んだ。弊社も状況によっては放火される可能性がないとは言えないので、現地社員からも外国人は危ないので先に帰ってくれと言っていた。最終的には11時5分に全社員が会社を離れた。それでも本日の18時まで稼働している企業もあった。そこは日本人が10名いて、工場に隣接している寮に住まれているとのこと。先ほども電話で話したのだが、場合によっては避難されてはどうかと声をかけさせていただいたが、様子を見るということであった。今日の15時40分に VSIP 管理局と話をしたが、放火されたところは軍が警察が入ってバリケードができています。これからどうなるかわからない。弊社も明日、へたをしたら放火されているかもしれない。なるべく判断を遅らせないように、常に最悪の事態を想定して、明日の出勤を見合わせることも考えている。

Y 部会長:

次に VSIP2 について説明願いたい。

H 理事:

VSIP2 の状況だが、昨日の午後から200台くらいのバイクの暴走が夜間まで続いていた。国旗を振り回していた。弊社の前にもバイクの軍団がやってきて、国籍を尋ねてきて、「日系だ」というとそのまま通り過ぎて行ったことが数回あった。VSIP 工業団地の話によると VSIP2 で工場の構内に入られた日系企業は2社、建物の中に侵入された企業が1

社あるとのこと。物的・人的被害は出ていない。本日の午後の時点で、操業停止した日系企業は60%、残りの40%は通常操業をおこなっていた。今日の午後の時点、弊社も13時に操業停止、明日の朝からは通常通り出社予定だがこれからの状況により変更するかもしれない。

Y 部会長:

ミーフックでは同じように昨日夕方からバイクが200~300台がぐるぐる回っていた。夜間もずっと走っていた。私もミーフック内をパトロールしたが、デモ隊にぶちあたった。車が囲まれたが、日本人だとわかって道をあけてくれた。肌で感じるような嫌な雰囲気であったので、弊社も11時には操業を止めて、社員を帰らせた。午後にまたデモ隊が来て「操業するな、するなら許さん」といったデモ隊のおどしのような話もあった。バオバンエリアでも何百名単位で発生した。4社の日系企業のうち2社は操業を止められたようだ。ビンズンのホテルは中国系、台湾系でうまっている状況のようだ。タクシーもなかなかつかまらない。

A 副会長:

工業団地ごとにデモ隊が集まっているのか?

Y 部会長:

主力部隊は前線のように流れていっているように思う。ある程度のグループがある。女の子を乗せた20歳未満のバイクもいるし、30歳前後で棒をもった男もいる。楽しんでやっているような者もいる。企業が掲揚している国旗のベトナム国旗だけをとりあげて体に巻き付けたりしている者もいる。「私たちはベトナムを応援している」といったサインを門扉に貼りだすことも一つのアイデアかもしれない。日本の国旗を知らないベトナム人もいる。

H 会長:

バイクの集団は武器を持っているのか?

Y 部会長:

棒を持っている。

Y 副会長:

ハンマーを持っている人もいるようだ。

S 理事:

鳴り物も持っている。弊社の隣に台湾企業がある。20分くらい警官とにらみ合いが続いていた。そういう状況も見ていると、身動きがとれなくなるので、早目に出るときは出られた方がいい。台湾系企業が呼んだのかもしれないが、入り口10名位の警官がいた。デモ隊は鳴り物を鳴らしながら、30名程度いた。最終的にはにらみ合いで終わって、デモ隊は去っていったようだ。

O 事務局長:

以上がビンズンの状況。他のエリアも聞いてみたい。タントアン、第四工業部会ではどうか?

S 理事:

台湾企業50社以上あるので心配しているが、今のところ実害はない。台湾企業は漢字の社名を隠すなどしている。日章旗を掲揚している企業もある。リンチュンにも数社あるがゲートは軍隊が封鎖していて工場の稼働ができない状況。私のところには具体的な被害は届いていない。

H 会長

デモ隊は中にいるのか?

S 理事

今はいない。一時期はいったようだ。火炎瓶を投げられた台湾企業もあるようだ。日系企業もガラスが割られたかもしれない。

O 事務局長:

サイゴンハイテクパークも警察が出ているという情報も聞いた。第五工業部会でも被害が発生している。日系企業数社の前にデモ隊がやってきて、日系企業と確認した後、去って行ったようだ。ある企業は襲撃されたとも聞いたが、襲撃がどこまでのレベルで具体的に何を指しているのか、事実は把握していない。バリアブントウ省でもデモ隊が発生している。100名を超えるデモ隊が正門に来て、「中国はベトナムから出ていけ」と言っていた。素手で武器はない。警察2名が来て、説得により去って行ったようだ。正門が壊されたようだ。以上が事実関係の報告となる。

M 副会長:

ドンナイ省では本日午後DIZAが各国商工会を集めて説明会を開催したようだ。人民委員会のタイ委員長の意を受けての開催のようだ。ドンナイ省としては今回の事態を非常に重く受け止めて、デモ隊の暴徒化については徹底的に取り締まりを行いたいので、外国企業については安心してほしいという内容だったようだ。各国からの質問にも答えたそうだが、台湾からは即刻デモ隊を取り締まってほしいと訴えたところ、デモそのものについては今回容認されてい

るのでデモ行為そのものを取り締まることはできないが、暴力行為をおこなったデモ隊は徹底的に排除し、拘束もするので安心してほしい。大規模デモは動向を確認しているが、小規模デモはすべて把握できないので要注意と考えている。場合によっては軍隊の出動も要請することは既にハノイには伝えているようだ。今日の午後の話だ。

N 委員長:

理事会前に、「時事通信フラッシュ」でビンズン省の警察が暴徒 500 人を拘束したというニュースも流れていた。

O 事務局長:

他に情報はないか。

W 部会長:

アマタ工業団地でも玄関のガラスが割られるなど日系企業数社に被害が出ている模様だ。

O 事務局長:

事実関係が出たところで、総領事館から現在の対応などについてご説明いただきたい。

Y 首席領事:

今回のデモ隊の暴徒化、日系企業の被害を受け、総領事館から公安に申し入れを行った。日系企業の被害状況を報告するとともに、工場や在留邦人の安全の確保、早期の沈静化を依頼している。また、総領事からビンズン省外務事務所に対して邦人及び日本企業の安全確保について必要な措置を早急にとってほしいということについても申し入れた。ビンズン省の反応としては、省の指導部が緊急対策会議を開き、反中デモがこれ以上、暴徒化しないように協議したと聞いている。日系企業に被害が及ばないように最大限努力し、ビンズン省の警察や軍に要請して日系企業の安全確保にあたることのであった。また、日系企業からの個別の依頼に応じ、公安とやりとりしている。例えば、ある日系企業関係者が台湾企業との打合せの際に工場を訪れていたところ、デモ隊数百名に囲まれ、「外に出られなくなった」と総領事館に連絡があったが、それを受けて総領事館から公安に連絡を入れ、公安の支援を受けながら、邦人の安全を確保したということもあった。何か問題に直面した場合には総領事館の領事班又は警備班に一報いただきたい。可能な限り対応したい。他の総領事館とも連絡を取り合っているが、アメリカ、韓国の企業も被害を受けており、当面は国旗を掲げるといって対応するということを知っている。日本のプレスの関心も高くなってきており、朝から午後にかけて 10 数件、照会が来ている。総領事館として注意喚起を發出しており、ホームページに載せるとともに在留邦人には一斉メールで送信している。外務省も「スポット情報」を出す予定である。

Y 部会長:

総合的に聞きしていて、便乗組の存在も怖い。泥棒みたいな部隊。こういう存在を取り締まってほしい。

Y 副会長:

ドンナイ省の企業などでも待機をするなど夜間も警戒し、心配しているのだが、夜間に何かあったときはどういう対応したらいいのか？

Y 首席領事:

総領事館には夜間の緊急連絡体制もあるので、何か問題が生じたら総領事館に連絡いただきたい。

O 事務局長:

JBAH 会員に流した総領事館の連絡先は夜間もつながるのか？

Y 首席領事:

つながる。

N 委員長:

総領事館の代表番号はつながるのか？

Y 首席領事:

代表番号にかけると、夜間の緊急電話対応を行う業者が応答し、緊急案件は領事や警備担当官につながるようになっている。

S 理事:

取引先に入った情報ではアルミダイキャスト屋では 4 回襲撃されたようだ。敷地内に隠れていたが、引っ張り出されて、暴行を受け、命からがらホテルに逃げ、台湾に逃げ帰ったようだ。ビンズンの工業団地の企業だ。

O 事務局長:

本音ベースの話だが、総領事館のベトナム当局への動きをもう少し JBAH に教えていただくことはできないか。例えば今日、総領事館からは総領事館の注意喚起を会員に送信してほしい旨の依頼をいただいたが、同様の情報は JBAH としては昨日の時点で既に会員企業に送信している状況でもある。総領事館がどういった対応をいただいているのかを知りたいという会員企業の声も複数届いている。

Y 首席領事:

了解した。いかなる対応が可能か総領事とも相談する。

A 副会長

O 事務局長や私のところには朝からマスコミからもかなり電話がきている。マスコミにどこまで話をするかという問題もある。大袈裟に報道されると困る。面白いネタだけ書かれるのも困る。窓口は揃えた方がいい。

H 会長

私のところには日テレから連絡があった。O 事務局長とも相談したが、会員宛てに送信した注意喚起メールについては提供した。今後も情報の出し方を間違えないようにしないといけない。

O 事務局長

JBAH にも朝から複数のテレビ局、新聞社から問い合わせがあった。マスコミは被害を受けた個別の企業名を知りたがっているが、私から個別の企業名は教えていない。事実関係の状況のみを述べるにとどめている。

A 副会長

ロンアン省は静かであった。普通に操業しているようだ。

K 委員長

バリアブントウ省ではフーミーの方にもデモ隊が発生したようだ。

Y 部会長

結局、見ないといけない。聞いたことだけを鵜呑みしてはいけない。

O 事務局長

愛国心の下で活動しているベトナム人もいる。今回のデモ行動について、日系企業の幹部が社内でベトナム人を馬鹿にするような不用意な発言は慎んだ方がいい。ワーカーの中にもどちらかというとデモに加わりたいと考えているような者もいるかもしれない。矛先が経営幹部に向かないよう。また操業停止する企業が増えている中、人がいなくなった工場への侵入、金庫を含めた工場内の盗難にも留意願いたい。

本日のお話は、部会長から部会員にも適宜情報共有をお願いしたい。明日以降、また動きがあれば事務局から注意喚起メールを送るとともに、引き続き、総領事館とも連携を密に取りたい。

2. 台湾企業の被害、100社以上＝ベトナム反中暴動で投資中止の動きも

ベトナムで発生した反中暴動で被害を受けた台湾系企業は100社以上に上り、現地での投資中止を検討する動きも出てきた。経済部(経済省)によると、今回の暴動でベトナムに進出した台湾系企業100社以上が被害を受け、少なくとも11社が放火されたほか、台湾人2人が負傷した。ベトナム最大の台湾系企業、台湾プラスチック(台湾塑膠工業、台プラ)グループは13日、一部傘下企業で被害が出ていることを認め、従業員の安全確保を指示したと発表した。また、昨年に決定したベトナムに対する追加投資150億台湾ドル(約506億円)のうち、着手していない一部計画の中止も考慮している。

3. 台湾人ビジネスマン、反中暴動で続々と帰国＝ホーチミン発台北は満席

反中暴動に揺れるベトナムから台湾人ビジネスマンとその家族の帰国が相次ぎ、中華航空、長栄航空、ベトナム航空3社のホーチミン発台北行きの計6便は14日、全て満席となった。乗客数は約1670人。3社は15日のベトナム～台湾便にそれぞれ自社最大の旅客機を充て、計1918座席を用意する。必要があれば増便する予定。

4. 台湾の銀行、ベトナム関連リスク資産793億台湾ドル＝金管会

ベトナムの反中国暴動で台湾系企業が襲撃される被害が出ていることを受け、金融監督管理委員会(金管会、金融庁に相当)の曾銘宗主任委員(閣僚)は14日、台湾の銀行のベトナムにおけるリスク資産は約793億台湾ドル(約2680億円)だと明らかにした。総資産に占める割合は0.15%だとし、現時点では銀行への損失は出ていないという。

5. 香港政府、ベトナムに渡航自粛勧告

香港政府は15日夜、ベトナムの反中デモで中国本土、香港などの企業が暴徒に襲撃されたことから出していたベトナムへの渡航注意勧告を渡航自粛勧告に引き上げた。渡航に関する勧告は3種類あり、今回の自粛勧告はその中間に当たる。

以上